

日朝ピョンヤン宣言 23 周年集会

東北アジアの平和のための日朝国交正常化を

講演 I. 核を保有している朝鮮とどう向き合うか

—東北アジアの軍事情勢を踏まえて

うめばやし ひろみち

梅林 宏道さん NPO法人ピースデポ特別顧問

【プロフィール】1937 年兵庫県生まれ。72 年相模原補給廠からベトナムへの米軍戦車輸送阻止闘争に参加、76 年日韓連帯神奈川民衆会議結成に参加、83 年トマホークの配備を許すな全国運動結成を主導。90 年ピースデポの前身-98 年正式発足を主導。以降、北東アジア非核地帯化構想を主唱。著訳書『非核兵器地帯—核なき世界への道筋』(岩波書店)、「情報公開法でとらえた在日米軍」(93 年日本ジャーナリスト会議賞受賞)、「情報公開法でとらえた沖縄の米軍」、「米軍再編—その狙いとは」、「アジア米軍と新ガイドライン」(以上岩波ブックレット)など多数。



II. 朝鮮の現在を考える

ひらい ひさし

平井 久志さん 共同通信客員論説委員

【プロフィール】1952 年香川県生まれ。共同通信社ソウル支局長、北京特派員、編集委員兼論説委員などを歴任。2012 年定年退社。著書『ソウル打令—反日と嫌韓の谷間で』(徳間文庫、1998 年)、『北朝鮮の指導体制と後継—金正日から金正恩へ』(岩波現代文庫、2011 年)、『朝鮮半島危機から対話へ』(共著、岩波書店、2018 年)、『激動の朝鮮半島を読みとく』(共著、慶應義塾大学出版会、2023 年)など多数。



※(注)「朝鮮」は朝鮮民主主義人民共和国の略称です

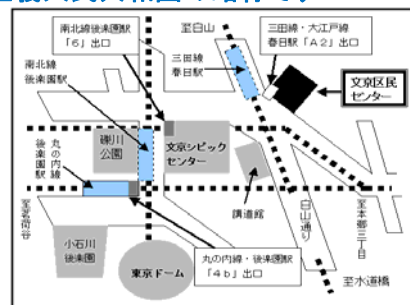
日時 9月13 日(土)

資料代 800 円

午後2時開会(1時半開場)

場所 文京区民センター 3A

(地下鉄「春日」or「後樂園」下車すぐ)



共 催

順不同

●「3・1 朝鮮独立運動」日本ネットワーク(旧 100 周年キャンペーン)

連絡先 日韓ネット(070-6997-2546) ピースポート(03-3363-7561) 日朝協会(03-3237-1991)

子どもと教科書全国ネット 21(03-3265-7606) 小川町企画(03-3818-6671) 韓統連(03-4361-6357)

●日朝韓三国平和を考える会

連絡先 メール okamoto1954@yahoo.ne.jp(岡本厚)

web サイト <https://peace3appealjimdoofree.com/>

●フォーラム平和・人権・環境(平和フォーラム)

連絡先 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11 連合会館 1F tel.03-5289-8222 fax.03-5289-8223

日朝ピョンヤン宣言 23 周年集会 呼びかけ

東北アジアの平和のための日朝国交正常化を

今年の 9 月 17 日は、日朝国交正常化の早期実現をめざすことで合意した「日朝ピョンヤン宣言」から 23 年を迎えます。しかし現在、日朝国交正常化交渉は途切れたままです。

かつて日本が行った侵略・植民地支配によって多大な被害を与えた朝鮮民主主義人民共和国との間で未だ国交すらないこと自体異常なことです。私たちは不幸な過去の清算を基礎とした日朝国交正常化のための交渉を速やかに再開することを求めます。

朝鮮戦争を終結させ、停戦状態から平和協定へ

今年は、朝鮮半島が日本からの解放と同時に南北に分断されてから 80 年。南北分断に起因する朝鮮戦争の停戦協定からも 72 年が経過しました。しかし、いまだ戦争は終結していません。これこそが朝鮮半島の「危機」の根源です。

2018 年の南北首脳による板門店宣言、史上初めての米朝シンガポール首脳会談・共同声明は、朝鮮戦争の終結、朝鮮半島の平和体制構築へ大きな期待をもたらしましたが、米国は共同声明を履行せず朝鮮敵視と朝鮮への一方的な非核化要求を継続させ、結局当時の文在寅(ムンジェイン)政権もその枠組みから脱却できませんでした。さらに韓国の政権交代による米韓合同軍事演習の拡大などで再び「戦争危機」をはらむ時代に入りました。

実際、韓国で尹錫悦(ユンソンニョル)政権が誕生して以来、大規模な米韓合同軍事演習が常態化し、米国は戦略爆撃機や最新鋭ステルス戦闘機、原子力空母や核ミサイルを搭載した原子力潜水艦など「戦略資産」と呼ばれる兵器を朝鮮半島と周辺海域に投入しています。

2023 年 8 月の米キャンプデービッドでの日米韓首脳会談(岸田・バイデン・尹錫悦)以降、これらの米韓演習に日本の自衛隊を加えた日米韓合同軍事演習が常態化し、アジア版 NATO 化の動きも加速しています。昨年末の尹錫悦の「非常戒厳」の暴挙は、韓国民衆によって阻止されましたが、ピョンヤンに無人機を送り込むなど戦争挑発を仕掛けていたことまで次々と発覚しています。

こうした状況を前に朝鮮側も 2018 年以来継続してきた ICBM 発射実験・核実験のモラトリアムから対決姿勢に転じ、核・ミサイル性能の向上を図るとともに、「韓国は敵」だと規定し、さらにロシアとの「包括的戦略パートナーシップ条約」を新たに締結し軍事協力も強めています。中国との間ではすでに有事の際の相互支援を盛り込んだ「中朝友好協力相互援助条約」が 1961 年に結ばれています。

日朝国交正常化の実現こそ東北アジアの平和の道

この間、日本政府は「台湾有事」を取り沙汰し、朝鮮のミサイル実験にはことさら Jアラートによる「国民動員」を繰り返すなど中国・朝鮮の「脅威」を煽りながら、専守防衛から「敵基地攻撃」能力の保有や軍事費の GDP 比 2%以上へ大軍拡を進めています。

日本政府が今とるべき道は、戦争を呼び込むこうした危険な動きではなく、朝鮮戦争の終結と平和プロセスへ積極的役割を果たすことです。日朝ピョンヤン宣言を基礎に、不幸な過去を清算し日朝国交正常化を実現することこそ日本に課せられた平和の道です。その中で在日朝鮮人への差別を止め法的地位と人権保障について誠実に協議・履行すべきです。

朝鮮がなぜ核・ミサイル開発を進めているのか、そして朝鮮の現在は一相手のことをもっとよく知りませんか。日朝ピョンヤン宣言 23 周年集会に結集し、平和のために声を挙げていきましょう！

【日朝ピョンヤン宣言とは】 2002 年 9 月 17 日、当時の小泉純一郎首相が訪朝し朝鮮の金正日国防委員長と合意したもの。内容は、(1)双方は国交正常化を早期に実現させるため努力を傾注、(2)日本側は過去の植民地支配について痛切な反省と心からのお詫びを表明、(3)双方は国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらない。朝鮮側は日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題が再び起こらないよう適切な処置をとる、(4)双方は北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため互いに協力する。